

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター			設立年月日	昭和63年3月25日		
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	40,800千円		福岡市	9,460千円	11.6%		
県出資割合	50.0%		本県市町	31,340千円	38.4%		
				千円	%		
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22年度開始)						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
受託事業費	千円	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	
施設見学者数	名	5,924	5,960	6,345	6,898	5,176	
出前講座実施回数	回	-	-	8	16	12	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 岡田 裕彰			区分	県OB		常勤
常勤役員名	常務理事 田中 成二			区分	県派遣		事務局長兼務
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	37名	34名	35名	35名	36名	33名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	14名	18名	19名	19名	18名	18名
	合計	51名	52名	54名	54名	54名	51名
増減の主な理由							
・常勤(正規): H30(36名)→H31(33名) 3名減(退職) ※H31.4.23(36名) 3名増							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣	37名	34名	35名	35名	36名	33名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	7,608,133千円	7,484,994千円	7,549,908千円	7,799,479千円	7,952,672千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
流入量の増加や施設の老朽化による業務量の増加が見込まれる中、処理場の適切な運転・管理に関する調査研究を行い、良好な水質の確保と処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,039,687	1,664,643	1,943,798	1,892,301	2,246,042	
うち金銭債権	千円	9,507	714	101	8	99	
うち特定資産	千円	2,209	10,022	10,099	10,139	10,180	
負債合計	千円	1,938,162	1,563,046	1,842,219	1,790,544	2,144,029	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	101,525	101,597	101,579	101,757	102,013	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	7,619,661	7,487,540	7,551,501	7,801,154	7,954,303	
うち県財政支出額 B	千円	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	
	千円	870	863	739	728	778	
経常費用 C	千円	7,619,961	7,487,462	7,551,518	7,800,975	7,954,046	
うち人件費総額 D	千円	166,616	183,384	194,368	196,531	199,283	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 300	78	△ 17	179	257	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 300	78	△ 17	179	257	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 2	△ 5	△ 1	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	
【財務指標】							
正味財産比率	%	5.0	6.1	5.2	5.4	4.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.2	2.4	2.6	2.5	2.5	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	52.4	55.0	55.4	56.1	56.3	
【団体毎の経営評価指標】							
御笠川処理単価	1m3当たり	円	51	49	47	52	51
宝満川処理単価	1m3当たり	円	104	93	91	98	100
多々良川処理単価	1m3当たり	円	81	78	76	81	83
遠賀川下流処理単価	1m3当たり	円	103	102	100	100	105
遠賀川中流処理単価	1m3当たり	円	245	250	252	254	249
矢部川処理単価	1m3当たり	円	165	153	139	134	135
福童処理単価	1m3当たり	円	106	102	98	102	110
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	58.5歳	常勤役員平均年収	8,583千円	常勤職員平均年齢	48.0歳	常勤職員平均年収	7,521千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
【貸借対照表】及び【財務指標】							
修繕費に係る未払金が増加したことにより負債が増加し、その支払い原資である現金預金が増加したことから、資産が増加した。その結果、正味財産比率が低下した。							
【正味財産増減計算書】							
人件費は人事異動に伴う通勤手当、共済費等の増加により増加した。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
昨年度に引き続き、機器の運転台数及び運転時間の削減等施設の運転方法の工夫により、使用電力量を抑制するとともに、定期修繕の周期及び修繕内容の見直し並びに共通に使用する薬品の共同発注により、経費を削減した。また、平成30年度は、宝満川と福童で発注する類似工事の共同発注を行い、更なる経費の削減に努めた。しかしながら、労務単価や電気料金(単価)の上昇により、処理単価は、7処理場のうち5処理場で、前年度から上昇した。今後は、これまでの取組を更に進めるとともに、令和元年度から実施している保守点検業務委託の共同発注の効果を検証した上で、その継続及び拡大の是非を検討し、また、新たに電力入札の導入を検討するなど、更なるコストの削減に努める。							
7. 外部専門家の意見							
・ 経営評価指標である1m ³ 当たり処理単価は、電力単価の上昇による光熱水費の増加や労務単価の上昇等により、7処理場中5処理場で前年度から増加している。引き続きさらなるコスト削減に努めることが求められる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
団体においては、処理単価抑制のために、施設の運転方法や修繕内容の見直しをはじめ、様々な取組により処理単価抑制に努めていることは評価できるが、労務単価や電気料金(単価)の上昇の影響が大きく、7処理場のうち5処理場において処理単価が上昇し、中期経営目標を達成することができなかった。 今後とも、これまでに培ったノウハウを活かし、さらなる処理単価抑制に努められたい。							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績							改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注	mg/L		認可計画数値 (5-15)未満 下	1.4	1.4	1.5				・放流水質は、継続して目標を達成している。 ・地域住民や教育機関への広報に努めたが、主に下水道展当日の悪天候により、施設見学者数等参加者数は、目標を下回った。 ・機器の運転停止や間欠運転等による使用電力量の抑制を行った。 ・適切な薬品の選定や水処理・汚泥処理の運転方法により、薬品の使用量を抑制した。 ・修繕工事の前に点検を行うことにより、交換部品を削減し、修繕費を抑制した。 ・複数の処理場での類似工事を一括で発注することにより、経費を削減した。	
		施設見学者等参加者数	人			6,345	6,898	5,176			6,700		
		出前講座実施回数	回				8	16	12				15
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m3					49					41
		宝満川処理単価	円/m3					95					97
		多々良川処理単価	円/m3					77					78
		遠賀川下流処理単価	円/m3					100	100	105			94
		遠賀川中流処理単価	円/m3					252	254	249			223
		矢部川処理単価	円/m3					139	134	135			127
		福童処理単価	円/m3					98	102	110			100
財務会計	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%				5.4	5.4	4.5		5.9	・修繕費に係る未払金の増加により、正味財産比率が低下した。 ・自動販売機事業の収益は増加したものの、計量証明事業は、関連市町への広報を行ったが、受注が減少したため、収益事業収入が減少した。 ・人事異動に伴い人件費が増加したが、経常費用も増加したことから、人件費比率は昨年度と同率であった。	
		収益事業収入	千円				865	949	904		1,200		
	②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	人件費比率	%				2.6	2.5	2.5		2.5		
内部管理	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%				51.9	51.1	52.94		54	・300万円以上の汎用型の部品や機器の維持管理、交換及び修繕については、全て競争入札により発注を行い、競争入札件数割合は前年よりも上昇した。	
		②人事評価の実施(対嘱託職員)	体制整備	-				-	検討	検討			実施
達成状況(まとめ)													
・放流水質は目標を達成したが、普及啓発、正味財産比率及び収益事業収入については、前年度よりも悪化し、令和3年度の目標に至らなかった。 ・処理単価については、経費節減を行ったが、電力料金・労務単価の上昇等により、全処理場において令和3年度の目標に至らなかった。 ・人事評価の実施に係る体制整備は、令和3年度の目標に向け、現在、検討を行っている。 ・人件費比率は、昨年度と同比率であり、令和3年度目標を達成している。 ・競争入札割合は、令和3年度の目標に向け、平成29年度よりも改善した。													

*注 BOD(生物化学的酸素要求量)とは、微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素量のことで、水の汚濁指標として用いられている。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	7,619,661	7,487,540	7,551,501	7,801,154	7,954,303
	うち県財政支出額 B	千円	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益
		千円	870	863	739	728	778
	経常費用 C	千円	7,619,961	7,487,462	7,551,518	7,800,975	7,954,046
	うち人件費総額 D	千円	166,616	183,384	194,368	196,531	199,283
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 300	78	△ 17	179	257
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 300	78	△ 17	179	257
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 2	△ 5	△ 1	△ 1	△ 1
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	7,952,672	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	7,610,198	7,478,084	7,541,700	7,791,314	7,944,743
	うち県財政支出額 B①	千円	7,599,969	7,476,815	7,541,321	7,790,936	7,944,364
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,599,969	7,476,815	7,541,321	7,790,936	7,944,364
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	609	431	348	347	348
	経常費用 C①	千円	7,610,524	7,478,244	7,541,837	7,791,453	7,944,901
	うち人件費総額 D①	千円	158,451	175,206	185,781	187,988	190,975
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 326	△ 159	△ 136	△ 139	△ 158
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	324	156	136	129	143
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 2	△ 3	△ 1	△ 11	△ 16
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 1	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	7,599,969	7,476,815	7,541,321	7,790,936	7,944,364	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	987	845	865	949	904
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	941	845	865	949	904
	経常費用 C②	千円	684	532	593	691	617
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	303	313	272	258	286
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 324	△ 156	△ 136	△ 129	△ 143
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 21	157	136	129	143
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	8,476	8,610	8,935	8,891	8,656
	うち県財政支出額 B③	千円	8,165	8,179	8,587	8,543	8,308
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	8,165	8,179	8,587	8,543	8,308
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	261	431	348	348	348
	経常費用 C③	千円	8,753	8,686	9,088	8,831	8,527
	うち人件費総額 D③	千円	8,165	8,179	8,587	8,543	8,308
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 277	△ 76	△ 153	60	129
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 277	△ 76	△ 153	60	129
当期指定正味財産増減額 K③	千円	0	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,165	8,179	8,587	8,543	8,308	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。